

MOFA

Ministry of Foreign Affairs

*For the peace, security,
and prosperity of Japan and the world.*

History

外務省の歴史

日本はその歴史に新しい頁を開きました。

われわれは、国際社会における新時代を待望し国際連合憲章の前文にうたつてあるような平和と協調の時代を待望するものであります。

われわれは、
平和、正義、進歩、自由に挺身する国々の間に伍し、
これら目的のために全力をささげることを
誓うものであります。

この言葉は、1951(昭和26)年9月7日、戦後、

日本の国際社会への復帰を実現したサンフランシスコ講和会議において、

日本国全権であった吉田茂(内閣総理大臣)が行った平和条約受諾演説の一節です。

日本と各国との講和条件を定めた条約の内容について、

感謝や要望を述べた後、結語において、日本が、新たな国家として
国際社会に貢献していく決意を表明しています。

Mission

外務省の使命

国際社会における日本の未来のために

外務省は、日本の外交を担う行政機関として、世界各国との関係を築き、

平和で安定した国際社会の実現を目指しています。その最大の目的は、安定した国際環境をつくり、
他国との信頼関係を保つことで、日本国そして日本国民の利益を守り高めることです。



外務省設置法第3条

外務省は、平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持し発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ることを任務とする。

写真提供：毎日新聞社

サンフランシスコ
講和会議で、
各国演説の最後に登壇し、
対日平和条約の
受諾演説をする
吉田茂首席全権。



サンフランシスコ平和条約
認証謄本

サンフランシスコ平和条約
受諾演説

外務省は一度も名称変更していない唯一の省庁。 外交の責務を果たし続けています。

明治初期の官庁は、武家屋敷を利用したものが多く、皇居周辺に点在していました。現在の霞が関に外務省が初めて庁舎を構えたといわれています。

明治5年頃の外務省庁舎



現在の外務省本省



外交政策の柱 - ミッションを達成するための政策 -

外務省は日本の未来を切り開き、世界が抱える多様な課題に向き合いながら不断の挑戦を続けています。そして、国民の暮らしと国際社会の未来に直結する、戦略的かつ粘り強い外交を展開しています。

変化する国際社会の中で、確かな未来を築く

グローバル化や技術革新が進む現代、国際社会は絶えず変化しています。このような時代のうねりの中で、

日本が安全かつ豊かであり続けるためには、外交の力が不可欠です。

国際社会の中で何を守り、どこへ向かうべきか。その指針となるのが、国益と世界全体の利益を増進するために、日本と世界を繋ぐ「5つの取組」です。



日本と世界をつなぐ
5つの取組

POLICY
01



日本と国際社会の
平和と安定の確保

P.4 →

POLICY
02



開発協力
世界の様々な課題への解決の取組

P.5 →

POLICY
03



日本の経済力を
強化する経済外交

P.6 →

POLICY
04



日本についての
理解と信頼の促進

P.7 →

POLICY
05



国民と
共にある外交

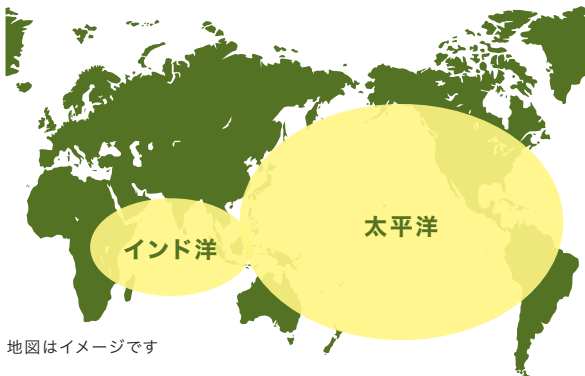
P.8 →

01 | Peace and Stability 日本と国際社会の平和と安定の確保

日本の安全と繁栄は、国際社会の平和と安定なくしてはありえません。

日本は、国際協調を基本として、近隣諸国との安定した関係の構築のみならず、国際社会の平和と安定を脅かしている様々な課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。国際社会の安定は日本国民の経済や生活に直接的な影響を与えます。紛争や混乱を未然に防ぐことは、日本国民の安全を守り、国民の生命と財産を守ることに繋がります。

FOIP(自由で開かれたインド太平洋) Free and Open Indo-Pacific



地図はイメージです

インド洋と太平洋に接する広大な地域「インド太平洋」はアジアやアフリカ等の多くの国を含みます。これらの国々と協力、連携することで共にインド太平洋地域全体をルールに則った自由で平和で豊かな地域にしていくのがFOIPの考えです。

FOIP実現のための取組



法の支配、航行の自由
自由貿易等の普及、定着



経済繁栄の
追求



平和と安定の
確保



OSA(政府安全保障能力強化支援) Official Security Assistance



警戒監視用無人航空機(UAV)供与式の様子



OSAパンフレット

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境の中、日本にとって望ましい安全保障環境を創出するためには、同志国の安全保障能力、抑止力の向上が重要です。2023年に創設したOSAは、インド太平洋諸国を中心に、軍等への資機材の供与やインフラの整備といった支援を行い、同志国と共に日本と世界の平和を支える取組です。

OSA供与機材の例



警備艇



沿岸監視
レーダー



無人航空機
(UAV)

軍縮・不拡散と原子力の平和的利用

日本の安全を確保し、平和で安全な世界を実現するため、軍縮・不拡散に取り組んでいます。唯一の戦争被爆国として、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しつつ、「核兵器のない世界」を実現すべく、国際的な核軍縮・不拡散体制の維持・強化に向けた外交努力を行っています。

また、原子力の平和利用の促進、安全向上、核テロ対策強化に力を入れています。東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出については、科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信を通じ、国際社会の理解促進を図っています。



2025年度「国連軍縮フェロウシップ」訪日プログラム

02 | Development Cooperation

開発協力 - 世界の様々な課題への解決の取組 -

開発協力により、世界の平和と安定、
繁栄に寄与し、同時に国益にも貢献します。

外務省HP
ODA(政府開発援助)について



開発協力とは? 開発途上国・地域の開発を主目的に政府や公的機関が行う国際協力活動です。

貧困や国際保健、気候変動など、世界は複雑に絡み合う多くの課題に直面しています。日本単独では解決できません。一方で、これらの課題は日本にも影響を及ぼします。そのため、開発途上国と協力して課題解決に取り組み、信頼関係を築いて平和で安定した国際社会をつくる。これが日本の責任であり、国益にも繋がります。

質の高い成長の実現

多くの危機が絡み合う今、誰も取り残さず、持続可能で、災害や経済危機などの困難に強い「質の高い成長」が特に重要です。デジタル化や食料・エネルギー確保への支援を通じ、開発途上国のこうした成長を後押しします。同時にサプライチェーンを強化し、重要鉱物の調達先を増やすことなどで、日本経済にも貢献します。



写真提供：JICA

フィリピン：日本が供与した44m艇を活用した訓練



平和・安全・安定した社会の実現

開発途上国が「質の高い成長」を遂げるには、平和で安定した社会と法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が不可欠です。このため、ガバナンス強化や平和構築、海洋保安能力強化などを支援し、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」のビジョン実現を目指して取り組んでいます。

◀スリランカ：サイクロン被害に対して派遣された国際緊急援助隊

地球規模課題への取組

気候変動対策、環境、保健、防災、教育といった幅広い分野で、人間の安全保障の理念の下、「誰一人取り残さない」社会の実現のための持続可能な開発目標 (SDGs) の取組を加速化するとともに、2030年以降の国際的な議論への貢献を目指します。



ODA広報キャラクター
「ODAマン」

©DLE



防災コラム 大震災などでは助け合い

東日本大震災の後、世界の163カ国・地域及び43国際機関から緊急支援の申し出、254の国・地域・国際機関からお見舞いが届きました。モルディブは、2004年のスマトラ沖地震の際、日本の支援により建設された防波堤のおかげで津波から守られたことへの感謝の印として、69万個以上のツナ缶を即座に被災地に届けました。

03 | Economic Diplomacy

日本の経済力を強化する経済外交

日本の国力の源泉である経済力を強化するため、
経済外交を積極的に展開していきます。



1 新規市場・イノベーションの創出

日本の強みである技術を活かした日本企業の海外展開を外交面で後押しし、新しい市場を開拓しています。また、日本をイノベーションの中心地とするため、海外からの投資を呼び込み、国境を越えた優秀な人材の交流を促進しています。

◀在オーストリア大使館でのレセプションにおける日本酒プロモーション(2025年3月)

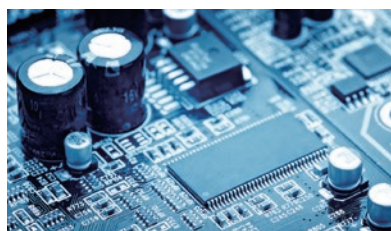


2 ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序の維持・強化

AIのような新しい技術分野で、国際的なルール作りをリードしています。また、CPTPPなどの経済連携協定や、WTOやOECDといった国際機関を通じて、世界の貿易や投資のルールを維持・強化することにも取り組んでいます。

CPTPP：環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 / WTO：世界貿易機関 / OECD：経済協力開発機構

◀WTO事務局長との会談(2025年10月)



3 経済安全保障

経済的手段で日本の安全と豊かさを守ることです。その重要性が高まる中、重要鉱物はじめ必要な資源や物資が安定して手に入るようにし、重要な技術を守り開発を後押ししています。また、エネルギー安全保障や食料安全保障にも取り組んでいます。

これらの3つの軸の経済外交を、
以下を活用して実施しています。

- 首脳や外相によるトップレベル外交
- G7やアジア太平洋経済協力(APEC)などの国際会議
- 世界各地にある日本大使館などのネットワーク



写真提供：内閣広報室
APEC首脳会議 ファミリーフォト(2025年11月)



関連パンフレット

日本と世界の
食料安全保障



日本の漁業外交
-さかなクンと学ぼう-



WHY JAPAN
4Reasons to Invest
in JAPAN



OECDと日本
-加盟60周年を迎えて-



04 | Promotion of Japan 日本についての理解と信頼の促進

世界で日本が正しく理解され、信頼されるよう、情報発信と文化交流を「車の両輪」として、広報文化外交に力を入れています。

広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）を通じ、世界の国々に日本の正しい情報や魅力を発信しています。これにより、日本への理解と信頼が深まり、日本と日本国民が好意的に受け入れられる環境づくりに取り組んでいます。

戦略的な 対外発信

世界では、情報を通じて人々の認識が左右される情報戦が常に起きています。国内外のメディアや有識者への情報提供、SNSの活用、情報分析などを通じ、客観的事実に基づいた情報を戦略的に発信することに努めています。



幅広い層に 分かりやすい形で発信

デジタル技術の進展等を踏まえた
動画やインフォグラフィックスなども
活用したSNS発信



多様な手段や 機会を通じ、 発信を強化

日本の政策・取組・
立場を正確かつ
迅速に発信

高市総理 記者会見の様子
写真提供：内閣広報室

文化で伝える日本の魅力

在外公館や国際交流基金が文化事業等を通じて日本の魅力を発信することは、日本への理解を深め、外交をスムーズに進めるのに役立ちます。



写真提供：国際交流基金

華美-Hanabi-(ハイフォン市内ワークショップ)
2025年10月 ベトナム・ハイフォン市



在外公館文化事業(日ブラジル友好交流年)
2025年6月 ブラジル・マナウス市

人と人の交流

各国・地域政府関係者等の招へい、留学生や元留学生の交流、将来を担う青少年の交流、スポーツ交流、外国語指導助手(ALT)等を招致するJETプログラムを通じ、国境や文化の垣根を越えた人と人との触れ合いを促進しています。



JETプログラム
小学校で授業を行うALT(静岡県西伊豆町)

ジャパン・ハウス

ジャパン・ハウスは、日本の戦略的対外発信を強化するため、サンパウロ、ロンドン、ロサンゼルスに設けられた拠点です。これまで日本に興味がなかった人も含め、幅広い人々に日本の魅力、政策や取組を伝え、親日派・知日派の裾野を拡大していくことが目的です。

JAPAN HOUSE 公式サイト



国際機関を 通じた取組

異なる文化を持つ人々との相互理解を深めるため、ユネスコなどの国際機関を通じた協力がますます重要になっています。文化遺産保護や教育普及などの分野で積極的に貢献し、他国から日本に対する信頼や親近感が高まるよう努めています。

アンコール遺跡保存修復▶



05 | Together with the People 国民と共にある外交

海外に渡航・滞在する日本人の安心・安全を守り、支援することは、外務省の最も重要な任務の一つです。

海外における日本人の保護、支援

世界では、自然災害、紛争・テロ、事件・事故等様々な脅威が存在し、日本人も巻き込まれてしまう恐れがあります。外務省では、海外に渡航・滞在する日本人が安全に活動・生活できるよう、様々な脅威や危険を分析し、安全情報として発信するとともに、緊急事態における国外退避や、事件・事故に遭った際の支援を行っています。

退避支援：スーダンからジブチへ向かう航空自衛隊輸送機の機内の様子▶



国民への情報発信

外交政策を進めるには国民の理解と支持が必要不可欠です。そのため、国内外のメディア、外務省ホームページやソーシャルメディア、外交青書、講演会などを通じて、外交政策の内容や意義を分かりやすくタイムリーに発信しています。



茂木大臣 記者会見の様子

様々な領事事務

海外の日本人の身分関係に関する手続や、証明、在外選挙、旅券（パスポート）の発給のほか、外国人への査証（ビザ）発給などの領事事務を行っています。

海外でも安心安全に
旅行していただくために、
外務省はお手伝いしています。



パスポートは、
海外渡航のための
必須アイテム！

外務省キャラクター「パスポくん」▶



海外における邦人の安全対策強化



外務省
海外安全
ホームページ



海外安全ホームページでは、
海外渡航で役に立つ様々な
情報を発信しています▶

短期滞在(3ヶ月未満)の渡航者向け

たびレジ



長期滞在(3ヶ月以上)の渡航者向け

オンライン在留届
ORR(Overseas Residential Registration)net



海外安全
「虎の巻」

海外旅行のトラブル
回避マニュアル



ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル



Organization and Function

組織と機構

外交は、政治・経済から文化・領事に至るまで、極めて多岐にわたります。こうした幅広い分野に機動的且つ専門的に対応するため、外務省は本省と世界各地の在外公館からなる組織体制を築いています。

外務本省 東京・霞ヶ関

職員数 約3,000名 **取組内容** 外交政策の企画・立案など

在外公館 世界156カ国234公館

職員数 約3,800名 **取組内容** 情報収集・分析、外交政策の実施など

大使館

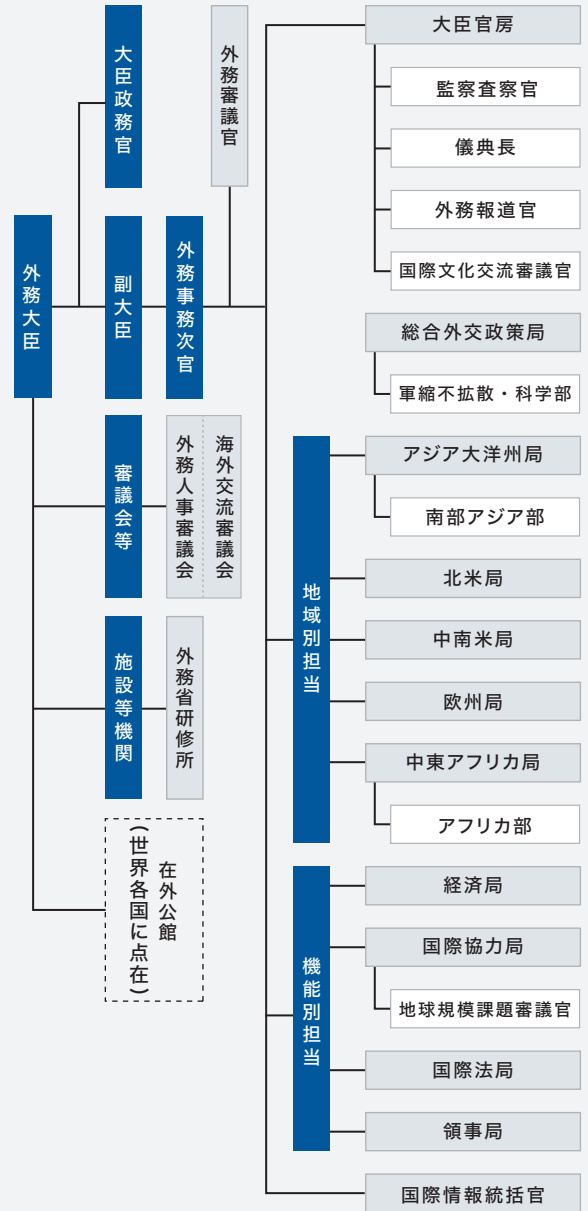
日本政府を代表して相手国政府との交渉や連絡をします。政治・経済などの情報収集や分析、広報文化活動、その国にいる日本人の生命や財産を守ります。相手国の首都に置かれます。

総領事館

大使館に置かれている首都以外の主要都市に置かれ、特定の地域を担当します。その地方にいる日本人の生命や財産を守り、貿易に関する課題への対応、現地の政治・経済情報の収集、日本の文化紹介などを行います。

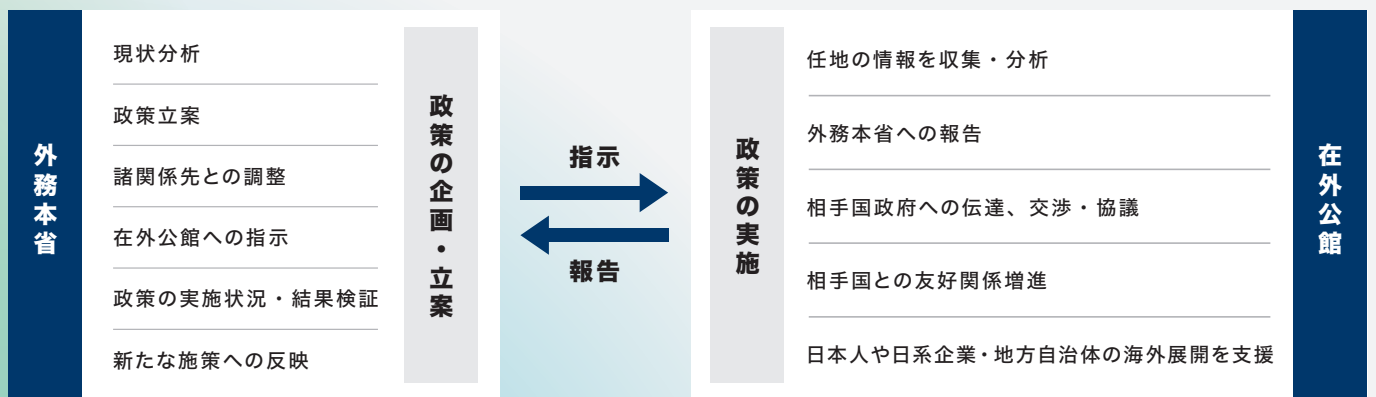
政府代表部

国連などの国際機関において日本政府を代表し、外交活動を行います。



外務本省と在外公館の役割

「外務本省」では、外交政策を企画・立案して日本外交を推進しています。その海外拠点である「在外公館」では、本省の意向を受けつつ外交の最前線として、24時間精力的に様々な外交活動に取り組んでいます。



日本国民の暮らしと世界をつなぐ外交は、
堅固なチームワークの中で支えられています。

More Info 外務省をよりよく知りたい方へ

外務省公式サイトはこちら



ホームページ



採用サイト

外務省公式アカウントで情報を日々発信中



X



Facebook



Instagram



YouTube

外交専門誌『外交』

第一線の有識者から構成される『外交』編集委員会が幅広い視点から、日本を取り巻く国際情勢の現状、外交に関する各界各層の様々な議論を広く紹介する、国内唯一の外交専門誌です。是非ご一読ください。

外交専門誌『外交』に関する一部論考をご覧いただけます



2010年9月創刊
年6回(奇数月末)発行

外交史料館

幕末以降の日本と外国のやりとりを記録した文書や日本の外交における歴史的な条約書などを実際に見ることができます。事前に休室日をご確認の上、お越しください。

外交史料館に関する詳細はこちらからご覧いただけます



外交史料館 展示室

外交史料館 本館（閲覧室）

歴史的価値のある外交文書を保存・管理し、一般にも公開しています。これらの外交文書の閲覧を希望される方は、閲覧室で所定の手続きを行った後に外務省の記録を含む所蔵史料を閲覧することができます。

所在地 〒106-0041 東京都港区麻布台 1-5-3

TEL 03-3585-4511 (代表)/03-3585-4513 (閲覧室)

開室日時 月曜～金曜 10:00～17:30 (入室は17:00まで)
土曜、日曜、国民の祝祭日、年末年始(12/28-1/4)
および臨時的休室日として公示した日を除く

外交史料館（展示室）

展示室は日本の外交史を紹介するスペースです。条約書など貴重な史料を展示し、幕末から今世紀までの150年以上の日本外交の足跡をわかりやすく説明しています。

所在地 〒106-0041 東京都港区麻布台 1-3-1
麻布台ヒルズ森 JP タワー 5階

TEL 03-3589-0369

開室日時 月曜～土曜 10:00～17:30 (入室は17:00まで)
日曜、国民の祝祭日、年末年始(12/28-1/4)
および臨時的休室日として公示した日を除く



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1

TEL : 03-3580-3311 (代表)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

発行元：国内広報室 2026.3. 発行